慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	京漢鐵道罷業と陳獨秀
Sub Title	The Peking-Hankow railway strike and Ch'en Tu-hsiu
Author	石川, 忠雄(Ishikawa, Tadao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1958
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.31, No.12 (1958. 12) ,p.1- 19
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論說 英文抄録 "The Peking-hankow railway strike and Ch'en Tu-hsiu" あり
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19581215-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

京漢鐵道罷業と陳獨秀

石川忠雄

一

中國共産黨は、その創立當時から一九二二年七月の二全大會前後まで、コミンテルンの指示する植民地後進諸國の「革命的解放運動（ブルジョア民主主義的民族革命運動のこと……筆者）に對する援助」[1]を、主として中國國民黨との「黨外合作」のかたちで具體化しようと考えていた。[2]ここに「黨外合作」というのは、國共兩黨がそれぞれ獨立した對等の立場で一定の革命目標實現のために協力する形式をいうのであるが、このような「黨外合作」の方針が、「國民黨内の國共合作」、いいかえれば共産黨員が個人の資格で國民黨に加入しその黨規のもとに活動するという形式の合作方針に急激に轉換したのは、一九二二年八月二十二日杭州でひらかれた中央委員會においてであつた。この會議で、コミンテルン代表マーリンは、正式に「國民黨内の國共合作」の方針を提案し、コミンテルンの權威と指導力とを背景として、中國共産黨にその方針を採擇させたのである。[3]この間の經緯については、すでに詳論したことがあるので、ここでは省略するが、ただその際わたくしは、「杭州會議の決定は、多分にコミンテルンの原則的指示を中國の國内條件に適合させ具體化しようとしたマーリンの判斷にもとづくものである」[4]として、「國民黨内の國共合作」の方針をマーリン自身の判斷によるものであるとの見解を明らかにした。

しかし、その後入手したロバート・C・ノース教授の「張國燾回顧談記錄」によると、「マーリンは、一九二一年の終りにソヴェト連邦に歸り、一九二二年夏にふたたび中國にもどつてきた……マーリンがもどつてきたときに、かれは、共産黨は獨力で活動するほど強力ではなく、個人として國民黨に加入しなければならないという決定を提示した。マーリンの提案は、ブハーリンの指導のもとにモスコーで通過した決定にもとづくものであつた」[5]というのであつて、杭州會議における「國民黨内の國共合作」の方針の提案は、マーリンだけの判斷によつておこなわれたものではなかつたようである。しかし、それにしても、マーリンは、植民地後進國における革命的統一戰線形成の問題については、「コミンテルン内におけるレーニンの政策の熱心な擁護者」[6]であり、統一戰線問題に對するコミンテルンの見解をもつともよく理解し、コミンテルン内部における當時有數の中國通であつただけに、杭州會議における提案の基礎となつたモスコーでの決定をおこなうにあたつても、かれが重要な役割をはたしたであろうことは十分に推測されるのである。いずれにしても、杭州會議以後、「國民黨内の國共合作」の方針は、中國共産黨の當面の政策として決定されていたといわなければならないのである。

しかし、このような杭州會議での決定は、その後ただちに中國共産黨指導部によつて積極的に推進されなかつたように思われる。いなむしろ、その決定が、後述するように、中國共産黨中央の自發的意思によつておこなわれたというよりは、コミンテルン代表マーリンの強力な指導によつて採りあげられたものであるだけに、その實踐はそれほど積極的なものではなかつたということができるように思われるのである。いうまでもなく、「國民黨内の國共合作」の方針が、正式に黨の政策として採擇されたのは、一九二三年六月廣東にひらかれた三全大會においてであるが、杭州會議からこの三全大會にいたるまでの時期において、「國民黨内の國共合作」に對する中國共産黨指導部の消極的な態度を、積極的なものに轉換させるうえに重要な役割をはたしたのは、一九二三年二月七日の京漢鐵道ストライキの失敗――いわゆる「二七慘案」――であつたように考えられるのである。

周知のように、京漢鐵道ストライキは、直隷派軍閥吳佩孚の彈壓によつて粉碎されてしまつたのであるが、このストライキは當時發展しつつあつた勞働運動の中心勢力である京漢鐵道勞働者によつておこなわれたものであつただけに、その敗北は、中國共產黨に、軍閥によつて代表される反革命勢力の强大さをつよく認識させるとともに、中國勞働者階級の實力の正しい評價のうえに「國民黨内の國共合作」を積極的に推進する必要を感じさせたと考えられるのである。

このような事實は、當時の中國共產黨の指導者陳獨秀の中國革命に對する見解の變化からうかがわれるように思われる。いいかえれば、京漢鐵道ストライキの敗北は、それまで杭州會議の決定に對する不滿と中國プロレタリアートに對する强い信賴から、「國民黨内の國共合作」の推進にそれほど積極的な態度をしめしていなかつたと考えられる陳獨秀に、重大な影響をあたえているのである。もつとも、ベンジャミン・シュオルツ副敎授のいうように、陳獨秀が一九二二年十一月モスコーのコミンテルン第四回大會に出席し、ここでラデクから、中國における社會主義の實現にかんする中國共產黨の樂觀的幻想をはげしく非難され、國共合作に對するコミンテルンの見解をつよく印象づけられたことも、[7] たしかに陳獨秀の見解を變化させ、「國民黨内の國共合作」を推進させる重要な原因であつたといつてよいであろう。しかし、京漢鐵道ストライキの敗北は、中國におけるプロレタリアートと反革命勢力のそれぞれの實力を如實にしめしたものであり、これが陳獨秀にあたえた影響は、より直接的であり、かつ重大であつたと思われるのである。そして、このような陳獨秀の見解の變化が、中國共產黨の「國民黨内の國共合作」を積極的に前進させる一つの重要な契機となつたことも、否定しえない事實であるように思われるのである。本稿は、このような觀點から、國共合作の問題を中心として、京漢鐵道ストライキ前後における陳獨秀の中國革命に對する見解の變化を究明するとともに、當時の陳獨秀の見解に對してこんにちあたえられている一般的評價について、若干の考察をめぐらすことを目的とするものである。

（1）外務省調査部「植民地民族革命に於けるコミンテルンの戰略及び戰術」四〇頁。
（2）この點については、法學研究第二十八卷第十一號拙稿「第一次國共合作とコミンテルン」一一―一四頁參照。
（3）前揭拙稿一四頁以下參照。
（4）前揭拙稿一六頁。
（5）Robert C. North & Others, Interview with Chang Kuo-t'ao, 1st Interview. これは、ノース教授およびその他の人々が、一九五〇年香港で張國燾氏と會見してとつた記錄で、公刊されてはいない。なおノース教授自身のとつたより簡潔なものは、法學研究第三十卷第十一號拙譯「ロバート・C・ノース氏による張國燾回顧談記錄」として公表されているが、このなかには、この言明は含まれていない。ロバート・C・ノース氏は現在スタンフォード大學副教授（Associate Professor）である。
（6）Allen S. Whiting, Soviet Policies in China 1917–1924, 1954, p. 88.
（7）Benjamin I. Schwartz, Chinese Communism and the Rise of Mao, 1951, p. 47.

二

京漢鐵道ストライキとは、京漢鐵道勞働者が一九二三年二月一日鄭州において京漢鐵路總工會成立大會を擧行しようとしたのに對し、直隸派軍閥吳佩孚がその開會をゆるさなかつたところから、勞働者側がその措置に抗議し、二月四日からストライキをもつてこれに對抗したところ、二月七日吳佩孚がさらに强力な武力彈壓をもつてこのストライキを粉碎した事件である。この事件の詳しい經過については、たとえば鄧中夏「中國職工運動簡史」・梭梧老人「二七回憶錄」・中國勞働組合書記部「二七大屠殺的經過」[1]などに述べられているので、ここに再述する必要はないと思う。

しかし、ここで注目されなければならないことは、この京漢鐵道ストライキの敗北をもつて、中國における勞働運動の第一次高潮期がおわり、沈滯の時期にはいつたということである。すなわち、中國における組織的勞働運動は、一九二一年はじめから展開され、一九二二年一月の香港海員ストライキにはじまる勞働運動の昂揚は、まことに目覺しいものがあつたの

である。香港海員ストライキから京漢鐵道ストライキにいたるまで、「大小ストライキは百回以上、ストライキ闘争に参加した勞働者は全部で三〇餘萬人」にのぼり、「大多數のストライキはすべて完全な勝利をえ、ストライキ勝利ののちに勞働者はさかんに中國共産黨に加入し、勞働運動と勞働者組織は急激に發展した」[2]のである。なかでも、鐵道關係勞働者は、これら中國勞働運動の中心をなす重要勢力であり、中國共産黨がかれらによせた期待は、すこぶる大きかつたのである。したがつて、京漢鐵道ストライキが吳佩孚の武力彈壓によつて敗北し、その結果、「勞働界は大打撃をうけ、大發展をしていた勞働運動は……ほとんど煙消雲散してしまう」[3]ような狀態におちいつてしまつたことは、勞働運動の將來に對するその信頼と期待が大きかつただけに、中國共産黨にあたえた失望と動搖もまた大きかつたと考えられるのである。[4]中國共産黨簡明歷史は、この點に關連して、「一九二三年二月七日の事件は、各地方の勞働者勢力に打撃をあたえたばかりでなく、共産黨全體もまた重大な打撃をこうむつた。それは、巨石を中國共産黨の機關に投じてこれを粉砕しただけではなく、青年黨員は、この打撃をうけたのち、かれらの間にいろいろな異議を生じ（上海がとくにはなはだしかつた）、みなその責任を中央指導者の政策のあやまりに歸し、中央はその責任を地方の處理よろしきをえなかつたことになすりつけた」[5]と述べ、京漢鐵道ストライキの敗北が、中國の勞働運動および中國共産黨に大きな打撃をあたえたことを明らかにしているが、これは十分ありうることといわなければならないのである。かくて、この事件は、「勞働階級は、その革命的積極性の急速な增大にもかかわらず、强力な同盟者の支持がなければ、隙もなく武裝された反動勢力にたいし、勝利をうることはできないことをあきらかにした。强力な敵を打倒するため、國內のあらゆる進步勢力を糾合し、一切の反帝國主義的諸階級と諸階層の民族統一戰線を創立しなければならない」[6]ことを中國共産黨におしえたのである。

ところでこの場合、「一切の反帝國主義的諸階級と諸階層の民族統一戰線」とは、具體的には、中國國民黨との合作の問題であり、その合作の形式は、すでにおこなわれた杭州會議の決定や一九二三年一月十二日の「國民黨に對する中國共産黨

の態度の問題にかんするコミンテルン執行委員會の決議[7]（以下一月十二日決議と略稱）にみられるように、「國民黨内の國共合作」以外のものではありえなかつた。したがつて、中國共產黨は、「二七慘案發生以後この工作（國民黨内の革命民主派との連絡のこと……筆者）を强化し、國民黨をとおして無產階級とその他の民主勢力との連盟をうちたて、國民黨をとおして革命の武裝部隊を建設することを希望した」のである。[8]

このような事實は、京漢鐵道ストライキを境とする陳獨秀の見解の變化から、はつきりとうかがわれるように思われる。わたくしの知るかぎり、中國共產黨の創立當時から京漢鐵道ストライキにいたるまでの時期において、陳獨秀が中國革命に對するその包括的見解を明らかにした勞作は、ほとんど見當らないようであるが、かれが一全大會當時から、中國共產黨の現在におけるもつとも重要な任務として、勞働大衆の組織と共產黨の强化とを考えていたことはたしかである。このことは、陳獨秀が起草し一全大會に送附した共產黨黨綱のなかで、かれが、㈠黨員を敎育し訓練すること　㈡民權主義の原則による指導　㈢黨の規律　㈣愼重に大衆獲得をおこなうこと[9]」を强く主張していることからも明らかであり、國民黨との合作の問題についても、これらの任務をなんらの外的制約をうけることなくなしとげるため、獨立政策をとる必要をみとめ、國民黨への協力を「黨外合作」のかたちで具體化することを支持していたと考えられるのである。周知のように、陳獨秀は、その「全黨同志に告ぐるの書」において、杭州會議のさいのマーリンの「國民黨内の國共合作」の提案に對して、「この時黨中央執行委員中の五名、李守常、張特立、蔡和森、高君宇、それに私（獨秀）は斷然一致してこの提議に反對した。その主要なる理由は、――國民黨内に於ける連合は階級組織を混合し、我等の獨立政策を牽制する――といふに在つた[10]」と述べ、「國民黨内の國共合作」に反對であつた旨を主張している。もつとも、これに對して、ハロルド・アイザックス氏は、一九三五年アムステルダムでマーリンとおこなつた會話を基礎として、「マーリンによれば、中國共產黨中央委員會の大部分はかれの見解を承認した。マーリンによつて國民黨加入に容易に同意した人々の一人として擧げられている陳獨秀は、この點

についてことなつた杭州會議にかんする說明をかいている」[11]と述べ、陳と相反する言明をおこなつているのであるが、わたくしには、㈠陳獨秀をふくめた黨中央がこのときまで一貫して「黨外合作」を妥當な方針と考えてきたこと　㈡共產主義の立場にたつ歷史家華崗がこの問題について、「黨中央委員會はコミンテルンの提案を尊重したが、同志の大部分は民主主義的革命統一戰線を承認しただけであつて、國民黨に加入することについては非常に疑問をもつていた」[12]と述べていること、などから判斷して、陳自身の言明がありうることと思われるのである。

いうまでもなく陳獨秀は、中國共產黨の指導者として、杭州會議の決定に服さなければならなかつた。しかし、かれは、前述したところからも推察されるように、中國國民黨との合作による國民革命の必要はみとめながらも、そこではたすべきプロレタリアートの役割をたかく評價し、その將來への成長を期待し、「國民黨內の國共合作」にはあまり積極的且つ明確な態度をしめしてはいなかつたのである。

京漢鐵道ストライキ以前のこの時期に、陳獨秀が中國革命についてややまとまつた見解をしめしたのは、嚮導週報第二期（一九二二年九月二十日發行）に揭載されたその論文「造國論」であるが、敍上の點は、このなかでかなりの程度まで明らかにされている。すなわち、それによると、中國革命の現在の任務は、植民地狀態から脫却した「眞の獨立の中華民國」を實現することであり、そのためには中國の被壓迫階級の大衆的基礎のうえに「眞の國民軍」が建設されなければならない。しかし、このような大衆は、中國の產業發達の現狀からみて、單一の階級からなるものではない。いいかえれば、產業の十分に發達していない中國においては、「資產階級はまだ壯大ではなく、無產階級もおのずから壯大とはなりえない」狀態にあるのであるから、「無產階級革命の時期はまだ成熟しておらず、ただこの兩階級連合の國民革命（National Revolution）の時期がすでに成熟している」ということができるのである。そして、もしこの國民革命が成功し、內外の反革命勢力を排除して民主的全國統一政府が實現されたならば、「眞の中華民國」は半ば達成されたのであつて、つぎに殘りの半分を完成する

ために經濟的な建設をおこなわなければならない。この場合、中國には「私人資本主義と國家社會主義」の二つの建設の途が存在するのであるが、國民革命成功後の狀態は、無產階級の現在の革命傾向からいつて、その勢力が資產階級以上にたかまることが考えられるから、資產階級は自己だけに有利な經濟制度をとることは困難であり、當然に國家社會主義の方法によつて經濟建設をおこなわざるをえない[13]——というのである。

以上の敍述から知られるように、陳獨秀は、中國の革命の第一段階が內外の反革命勢力——帝國主義と封建勢力——を除去するブルジョア民主主義革命であり、それはプロレタリアートとブルジョアジーの「兩階級連合の國民革命」のかたちをとると考えていた。しかし、このような「兩階級連合」が、中國國民黨との關係において、「黨外合作」と「國民黨內の國共合作」のいずれを意味するかについては、まつたくその見解をしめしていないのであつて、この點は、京漢鐵道ストライキ後の論文「怎麼打倒軍閥」のなかで、陳獨秀が國民革命の必要を强調し、「すべての民主革命に屬する分子は……民主革命の中國國民黨に集合しなければならない[14]」とはつきりのべているのにくらべると、「國民黨內の國共合作」に對するその消極的な調子がよくうかがわれるのである。ところがこれに反して、陳獨秀が、プロレタリアートの國民革命における役割を高く評價し、その將來に非常な樂觀的期待をいだいていたことは、前述したように國民革命成功時およびその後の經濟建設の時期におけるプロレタリアートの狀態について、かれが言及しているところから明らかである。このことは、とりもなおさずかれが、「現在の無產階級の革命傾向」を、國民革命の時期に、そのような狀態にまでそだてあげていくことを中國共產黨の任務とし、且つそれが可能であると考えていたことをしめすものである。したがつて、そのような任務を達成するために、國民黨の黨規律の制約をうける「國民黨內の國共合作」の方針が妥當であるかどうかは、かれにとつて頗る疑問のあるところであり、またもしプロレタリアートが前述したような樂觀的前途をもちうるものならば、「國民黨內の國共合作」に依存して革命の展開をはかる必要は、必ずしもないわけである。かくて陳獨秀は、杭州會議の決定に拘束されながらも、

なお「國民黨內の國共合作」に對して消極的な態度をすてきれなかつたように考えられるのである。

それならば、このような傾向に對して、京漢鐵道ストライキの敗北後の陳獨秀は、どうであつたろうか。

かれは、一九二三年四月十八日發行の嚮導週報第二十一期に發表した論文「怎麼打倒軍閥」のなかで、國共合作の問題に對する京漢鐵道ストライキ後の最初の反應を明らかにしている。それによると、現在の中國において「政權と武器とをその手中に有する」軍閥を打倒するためには、㈠民族獨立運動により外國勢力を排除すること ㈡平民を武裝する裁兵運動をおこなうこと ㈢民主的統一運動を實行すること ㈣統一的國民運動を展開すること ㈤民主革命勢力集中の運動をおこなうこと ㈥國民運動における勞働者階級の重要性を認めること——が必要であり、「全國各階級各黨派各部分の自由と民權を爭う各種勢力を一つの統一的目標のもとに結合し、一つの組織ある廣大な國民運動に成功させて、はじめて軍閥に十分に反抗する力量をもつことができる」のであつて、このような國民運動においては、「一つの、勢力の集中した革命黨を中核とし、破壞と建設の責任を負わせなければならない。中國の民主革命がいまになつても完成できず、軍閥政治の存在しうる唯一の原因は、民主革命の勢力がまだ集中したことがないからである……およそ民主革命に屬する分子は……民主革命の中國國民黨に集中し、それを一つの有力な革命黨にすることができて、はじめて軍閥打倒の希望がある」[15]のである。

このような敍述からも知られるように、陳獨秀はここで、中國國民黨をつうじてすべての民主革命勢力を集中し、國民革命を展開しようとする立場、いいかえれば「國民黨內の國共合作」の採用をはつきりと言明しているのであつて、その態度は、前記「造國論」にくらべて極めて積極的であり、杭州會議の決定を強力に推進しようとする意圖がうかがわれるのである。ところで、これに反して、陳獨秀のプロレタリアートの前途および國民革命におけるその役割に對する評價は、ひくくなつている。かれは、嚮導週報第二十二期に揭載された論文「資產階級的革命與革命的資產階級」（一九二三年四月二十五日發行）のなかで、「勞働大衆は、本來革命の實力をそなえているのであるから、革命運動のなかで重要な部分をしめなければ

ならない」と述べ、プロレタリアートの役割を評價しながらも、他方において、「無產階級は、この種の民主革命の成功が資產階級の勝利であり、未發達な無產階級は、現在この勝利の奮鬪のなかで、はじめて若干の自由をえ、且つ自己の能力を擴大する機會をうるにすぎないことをしつている」[16]とし、さらに前鋒第二號（一九二三年十二月一日發行）の論文「中國國民革命與社會各階級」においては、「勞働者階級は、國民革命において、もとより重要な分子である。ただ重要な分子であつて獨立の革命勢力ではない」[17]、「國民革命成功後、普通の形勢のもとでは、當然資產階級が政權を掌握する。ただし、そのときに、もし特殊な環境があり、新しい變化でもあるようならば、勞働者階級はそのときには若干の政權を獲得することができる」[18]と述べており、「造國論」にみいだされるプロレタリアートに對する高い評價にくらべれば、非常に控え目な態度をしめしているのである。

これを要するに、京漢鐵道ストライキの敗北は、國民革命におけるプロレタリアートの役割およびその前途に對する陳獨秀の評價をかえ、その結果として、それまで消極的であつた「國民黨內の國共合作」の必要を陳につよく印象づけたということができるように思われるのである。

（1）鄧中夏「中國職工運動簡史」九七―一二二頁參照。なお「二七大屠殺的經過」については嚮導週報第二十期一六〇―一六四頁參照。
（2）何幹之主編「中國現代革命史」上册四三頁。
（3）人民出版社編「第一次國內革命戰爭時期的工人運動」一七頁。
（4）鄧中夏はこの京漢鐵道ストライキが中國共產黨の指導によるものであることを明らかにしたのち、當時鐵道勞働者の共產黨員は五十人未滿であり、大衆を十分に指導できなかつたことが失敗の重要原因の一つであるとしている（鄧中夏、前揭一二〇頁）。
（5）蘇聯陰謀文證彙編、中國共產黨類「中國共產黨簡明歷史」三一―三二頁。
（6）ヴェ・ニキフォロフ他・齋藤安弘譯「中國民主革命運動小史」二〇頁。なお、たとえば、梁寒冰編著「中國現代革命史教學參考提綱」三八頁にも同樣趣旨のことがのべられており、この點についてはほとんどすべての見解は一致しているようである。
（7）この決議の全文については、外務省調査部「植民地民族革命に於けるコミンテルンの戰略及び戰術」一二四頁參照。

(8) 繆楚黃「中國共產黨簡要歷史」一八頁。
(9) 前揭「中國共產黨簡明歷史」一六頁。
(10) 波多野乾一「支那共產黨史」(外務省情報部) 四〇七頁。
(11) Harold R. Isaacs, The Tragedy of the Chinese Revolution, 1951, pp. 58-9.
(12) Benjamin I. Schwartz, Chinese Communism and the Rise of Mao, 1951, p. 41.
(13) 嚮導週報第二期、陳獨秀「造國論」九—一〇頁。
(14) 嚮導週報第二十一期、陳獨秀「怎麼打倒軍閥」一五四頁。
(15) 前揭一五二—一五四頁。
(16) 嚮導週報第二十二期、陳獨秀「資產階級的革命與革命的資產階級」一六四頁。
(17) 新青年社編「中國革命問題論文集」陳獨秀「中國國民革命與社會各階級」四四頁。
(18) 前揭五〇頁。

三

そこで、つぎにとりあげられなければならない問題は、京漢鐵道ストライキの前後における陳獨秀の中國革命に對する一般的見解を明らかにすることである。周知のように、一九二三年六月の三全大會當時の陳獨秀の立場に對しては、こんにち主としてマルクス・レーニン主義の立場にたつ人々から激しい批判が加えられている。ここでは、これらの批判を考慮しながら、この時期の陳獨秀の見解を究明することとしよう。

まず胡喬木は、公式黨史といわれるその著「中國共產黨的三十年」において、三全大會當時の陳獨秀の見解を「二回革命論」と規定し、その內容をつぎのように說明している。すなわち、「第一回の革命は、ブルジョアジーにブルジョア共和國をつくらせるものとしなければならない。プロレタリアートは、ブルジョア共和國のなかでわずかの『自由と權利』をうる

ことができるだけで、そのほかにはなにもうることができないと考えた。したがつて、かれらは、ブルジョアジーの民主主義革命において、プロレタリアートはただ消極的に援助する地位にたつことができるだけで、指導的な地位にたつことはできないと考えた。かれらは、プロレタリアートが、ブルジョア共和國の成立をまち、資本主義經濟がさらに一歩發展したのちに、ふたたびブルジョア共和國を轉覆し、プロレタリア獨裁をうちたて、はじめて社會主義を實現することができると考えた。これが第二回目の革命である」[1]と。このような批判は、共產主義的立場にたつほとんどすべての文獻の一致して主張するところである。

陳獨秀が、中國革命をブルジョア民主主義革命と社會主義革命の二つの段階に分けて考えていたことは、否定しえない事實である。このことは、たとえば前記「造國論」において、現在の革命段階を資產階級と無產階級の「兩階級連合の國民革命」と規定し、つぎの段階で「國家社會主義」の方法によつて「私產をおのずから消滅させ」[2]、社會主義社會を實現することを豫定していることからも、また京漢鐵道ストライキ以後において、「過去および現在の革命運動を觀察すれば、それは確かにブルジョア民主主義革命であり……半植民地の中國の社會狀況はすでに一つのブルジョア民主主義革命を必要としている」[3]と述べていることからも、明らかである。しかし、このことが、胡喬木のいうような「二回革命論」を陳獨秀がとつていたことを意味するかどうかは、十分檢討されなければならないところである。

この問題にかんする陳獨秀の見解を檢討するにあたつて、もつとも重要な點は、ブルジョア民主主義革命の段階におけるブルジョアジーとプロレタリアートの地位がどのような關係においてとらえられているか、ということである。なぜならば、かれにおいては、小資產階級および農民は重要な革命勢力ではあるけれども、一貫して革命の指導階級としての地位はあたえられていないばかりでなく[4]、ブルジョアジーとプロレタリアートのいずれの階級が革命において指導的地位をとるかが、かれの「二段革論」の性格を決定する鍵であるからである。

ブルジョアジーがブルジョア民主主義革命の段階において革命の指導権をにぎるかどうかについては、「造國論」においては、明らかでない。この革命段階は、ただブルジョアジーとプロレタリアートの「兩階級連合の國民革命」と規定されているだけであつて、そのいずれが指導階級であるかについては、なにも述べられていないのである。しかし、かれが、前述したように、國民革命が成功したときに、「私産をおのずから消滅させる」ような「國家社會主義的方法」によつて經濟建設をおこなわざるをえないほど強力な地位にプロレタリアートがたちうると考えていることは、プロレタリアートがブルジョア民主主義革命の段階において指導的地位にたつと明言していないにしても、その革命の過程で指導権を強化していくことができると考えていることをしめしているのではないかとも推察されるのである。當時の中國共産黨の指導者の一人である高君宇は、嚮導週報第四期における思順の「讀獨秀君造國論底疑問」に對して、陳獨秀にかわつて解答をあたえ、そのなかで以上の點に關連して、「無産階級は資産階級にくらべて強壯である。これは現在の現象であるばかりでなく、いつでもそうである……したがつて、國民革命において無産階級はその主要な地位にたたなければならない」[5]と述べているが、このことは、當時陳獨秀がプロレタリアートの國民革命における役割とその前途とを高く評價し、少くともその見解をこのように理解しうる餘地を殘していたことをしめしているように思われるのである。もし陳獨秀の見解をこのように理解することができるとするならば、かれが「二段革命論」をとつていたとしても、それは、京漢鐵道ストライキ以前においては、胡喬木や張如心のいうように「ブルジョア民主主義革命と社會主義革命をはつきりと二つの不連續の段階に分つ」[6]意味での「二回革命論」と單純に結論づけてしまうことはできないように思われるのである。[7]

しかし、このような陳獨秀の立場が、京漢鐵道ストライキの敗北以後變化していることはたしかである。すなわち、かれは、國民革命＝ブルジョア民主主義革命におけるブルジョアジーの地位について、「この革命運動において、革命黨は資産階級の十分な援助をうけなければならない。資産階級民主主義革命が資産階級の援助を失つたならば、革命事業において階

級的意義も社會的基礎もなくなつてしまう……したがつてわれわれは、中國國民黨がはつきりと中國歷史上の資產階級民主主義革命の使命を負う決心をしなければならないと思う」[8]、「植民地半植民地の各社會階級はもとより全體として未發達である。しかし、つまるところ資產階級の力量は、農民にくらべて集中しており、勞働者にくらべて雄厚であり、したがつて國民運動が資產階級を輕視すれば、それは非常に大きな誤つた考えである」[9]と述べ、さらに「普通の形勢のもとでは、國民革命の勝利は當然資產階級の勝利である」[10]として、ブルジョアジーの地位と役割を非常にたかく評價しているのである。これに反して、プロレタリアートの他位については、「產業未發達の中國では、勞働者階級は量的にも質的にも極めて未發達であり」[11]、「したがつて、現在の環境の必要および現在の自己の力量の可能性からいつて各階級合作の國民革命に參加しなければならない」[12]とし、「未發達な無產階級は、現在この勝利の奮鬪のなかで、はじめて若干の自由をえ、且つ自己の能力を擴大する機會をえるにすぎない」[13]と述べているのである。

このような陳獨秀の敍述は、農民運動について國民革命の成功後農業の資本主義化が到來することを豫想していたことと相俟つて[14]、かれが、國民革命＝ブルジョア民主主義革命の段階において、指導的役割を演ずるものがブルジョアジーであつてプロレタリアートではなく、「國民革命の成功後、普通の狀勢のもとでは當然資產階級が政權をにぎる」[15]という立場をとつていたことをしめすものと考えられるのである。もつとも、かれは、前述したように、「ただしそのときに、もし特殊な環境があり、新しい變化でもあるようならば、勞働者階級はそのときには若干の政權を獲得することができる」[16]と述べ、ロシア革命の例をひき、革命が必ずしも機械的な二回革命論のかたちをとるとはかぎらないことを主張しているが、全體としてみれば、陳獨秀が胡喬木のいう意味における「二回革命論」の立場に移つていることは否定できないように思われるのである。それは、あきらかに、胡喬木のいう「プロレタリアートと共產黨がこの革命を指導し、この革命が勝利したならば、第一にプロレタリアートに有利であるとともに、プロレタリアートを中堅勢力として政權を掌握し、この政權によつて國家

のその後の發展を社會主義の前途に向わせるよう保障する」[17]ようなものでなかつたことはたしかであり、京漢鐵道ストライキ以後の陳獨秀の立場を、いわゆる「二回革命論」として共産主義的立場にたつ人々が規定しているのは、妥當であるといつてよいであろう。

しかし、ここで一言しておかなければならないことは、當時における中國プロレタリアートの實力に低い評價をあたえていたのは、陳獨秀だけにかぎられなかつたということである。いいかえれば、前記コミンテルンの「一月十二日決議」は、「國內の獨立した勞働がまだ弱く、帝國主義者及び國內に於ける彼等の封建的走狗に對する民族革命が支那の中心課題たる限り、更に、勞働者階級が此の民族革命問題の解決に直接關心を持つてゐるが、まだ完全に獨立した社會的勢力として充分に分立してゐない限り、コミンテルン執行委員會は國民黨と若き中國共產黨との提携を必要と見做す。故に、現下の條件の下では、中國共產黨員は國民黨內に殘ることを至當とする」[18]と述べ、各階級合作の國民革命を「國民黨內の國共合作」のかたちで具體化する根據として、プロレタリアートの力が强力でないことを擧げているのである。何幹之は、「京漢鐵道大ストライキ後、陳は勞働者階級の力を信用せず、『獨立の革命勢力ではない』と說き、よつて勞働者階級の民主革命における指導的地位を否定した」[19]と述べて陳を批判しているが、勞働者階級を獨立の革命勢力とみていないことは、コミンテルンの見解と一致するものなのである。もつとも、このことは、コミンテルンが、國民革命の段階を一貫して、プロレタリアートが指導的地位にたちえないという立場をとつていた、ということをいつているのではない。わたくしが別稿でふれたことがあるように[20]、むしろコミンテルンは、「國民黨內の國共合作」のなかでしだいにプロレタリアート＝共產黨の指導的地位をうちたてていこうと考えていたのであつて、この點は京漢鐵道ストライキ以後の陳獨秀が、國民革命の指導的地位を一貫してブルジョアジーにみとめているのとは異つているのである。ただわたくしには、プロレタリアートに對するコミンテルンの當時のこのような評價からみて、陳獨秀が、「造國論」發表當時にはプロレタリアートの役割を非常にたかく評價していた

こと、ならびに、その後かれが一九二二年十一月のコミンテルン第四回大會に出席し、さらにそれにつづいて一九二三年二月京漢鐵道ストライキの敗北に遭遇したことは、非常に重要な意味をもつているように思われるのである。いいかえれば、かれがコミンテルン第四回大會に出席し一月十二日決議にしめされたコミンテルンの見解を根強く印象づけられたこと、および京漢鐵道ストライキの敗北によつてプロレタリアートの實力に對する大きな期待を裏切られたことが、「造國論」發表當時にみられたかれのプロレタリアートの役割に對する評價をひくめ、胡喬木のいうような意味における機械的な「二回革命論」にみちびいたと思われるのであつて、このようなプロレタリアートに對するひくい評價および機械的「二回革命論」が、かれの一貫した立場であつたかどうかは、十分疑問の餘地があるといわなければならないのである。

ところで、陳獨秀は、國民革命の段階においてはブルジョアジーが指導的役割をはたすというところから、三全大會において「一切工作歸國民黨」というスローガンを提出したといわれている。このことは、かれが「中國國民革命與社會各階級」のなかで、「現在はただ一心不亂に國民革命をおこなうのみである」[21]と述べていることから考えて、ありうることのように思われるのである。しかし、このスローガンが、こんにち共產主義的立場にたつ人々のいうように、陳獨秀が「中國共產黨の一切の工作を國民黨におこなわすべきであり、一切の工作は國民黨に集中されなければならないとした。このような觀點は、事實上、共產黨と國民黨とを合同させ、共產黨を解消するものであつた」[22]という意味に理解されるならば、それは陳獨秀の立場を正しく理解したものとはいえないであろう。なぜならば、かれにとつて、國民革命の段階においてはプロレタリアートの力はそれほど強力ではなく、指導的地位がブルジョアジーにあたえられているにしても、來るべき第二段階の革命にそなえてプロレタリア勢力の育成をおこなつていくことは中國共產黨のみに課せられた極めて重要な任務であるからである。かれは、三全大會のおこなわれた一九二三年六月、廣東の高等師範でおこなつた講演のなかで、このことをはつきりと述べている。すなわち、「社會主義者は勞働階級の利益のため奮鬪するものである。勞働階級が當然國民運動に參加す

べきものとする以上、社會主義者目前の任務は、當然國民運動に參加、指導することをもつて第一要件とする。だが社會主義者は、この間にあつて、㈠國民運動以外、勞働者の組織と訓練に注意し、その革命的精神と階級的精神とを誘起し、社會革命の基礎を準備する　㈡國民運動をして半國民運動とならしめない、の二點に注意しなくてはならぬ。けだし、半國民運動とは、不徹底な國民運動[23]」（傍點筆者）をいうのであると。

したがつて、陳獨秀が三全大會において「一切工作歸國民黨」といつたとしても、それは、國民革命の一切の工作を中國共產黨の參加した中國國民黨に集中するという意味に解すべきであつて、中國共產黨がその固有の任務としてプロレタリア工作をおこなうことを否定するものと解すべきではないと思うのである。陳獨秀の前記講演の趣旨は、コミンテルン一月十二日決議の「有力な大衆的共產黨の基礎の準備を目的とする、勞働大衆の組織と啓蒙、及び勞働組合の創設は、中國共產黨の重要な特殊任務でなければならぬ[24]」という見解と一致するものといわなければならない。したがつて、陳獨秀が、「一切工作歸國民黨」のスローガンについて、「事實上、共產黨と國民黨とを合同させ、共產黨を解消する」ような見解をもつていなかつたことは、明らかであるといわなければならないのである。

以上においてわたくしは、京漢鐵道ストライキの敗北が陳獨秀に大きな影響をあたえ、中國革命に對するその見解をどのように變化させたかを明らかにした。そしてこのことが、杭州會議で決定された「國民黨內の國共合作」の方針を中國共產黨に强力に推進させる一つの重要な契機となつているのである。したがつて、たんに陳獨秀のみならず、第一次國共合作の形成過程において、京漢鐵道ストライキのはたした役割は、高く評價されなければならないと思うのである。

（1）胡喬木「中國共產黨的三十年」一一—一二頁。
（2）嚮導週報第二期、陳獨秀「造國論」一〇頁。

（3）嚮導週報第二十二期、陳獨秀「資產階級的革命與革命的資產階級」一六三頁。

（4）この點については、新青年社編「中國革命問題論文集」陳獨秀「中國國民革命與社會各階級」四二―四三頁および四〇―四一頁參照。

（5）嚮導週報第四期「讀獨秀君造國論底疑問」に對する高君宇の解答、三五頁。

（6）張如心「關於毛澤東同志在第一次國內革命戰爭時期的兩篇著作」一〇頁。

（7）もちろん、國民革命成功時のプロレタリアートの地位が直ちに社會主義革命にすすみうるほど强力になつているといつても、それは、陳がコミンテルンのように「國民黨內の國共合作」を實現し、國民黨のなかで革命の指導權をにぎつていくというような方針に同意していたということを必ずしも意味しない。むしろかれは、この時期には、ブルジョアジーと協力して國民革命をおこないながら、外的制約をなんらうけることなしにプロレタリアートの力を擴大していきたいと考えていたのであつて、「黨外合作」の立場により多くの魅力を感じていたように思われるのである。

（8）嚮導週報第二十二期、前揭論文一六三頁。

（9）「中國革命問題論文集」前揭論文三九頁。

（10）前揭四三頁。

（11）前揭四四頁。

（12）前揭四六頁。

（13）嚮導週報第二十二期、前揭論文一六四頁。

（14）「中國革命問題論文集」前揭論文四三頁。

（15）前揭五〇頁。

（16）前揭五〇頁。

（17）胡喬木、前揭一一頁。

（18）外務省調査部「植民地民族革命に於けるコミンテルンの戰略及び戰術」一二四頁。華崗「中國民族解放運動史」第二卷三一一頁にもその引用がみいだされる。

（19）何幹之主編「中國現代革命史」上册五一頁。

（20）「アジア研究」第一卷第三號、拙稿「武漢政府時代における中國共產黨について」二七頁以下參照。

(21) 「中國革命問題論文集」前揭五〇頁。
(22) 胡華「中國新民主主義革命史」四五頁。
(23) 鈴江言一「中國解放闘爭史」九九頁。
(24) 外務省調査部、前揭一二四頁。